



2025 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社M J E
(コード番号 433A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 大知 昌幸
問合せ先 専務取締役管理本部長 竹中 洋介
T E L 06-6253-7701
U R L <https://mjeinc.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 10 月 15 日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に株式を上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

(単位：千円、%)

項目 \ 決算期	2026 年 3 月期 (予想)			2025 年 3 月期 (実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高	4,936,164	100.0	7.6	4,586,387	100.0
営 業 利 益	73,823	1.5	4.3	70,796	1.5
経 常 利 益	61,243	1.2	17.2	52,257	1.1
当 期 純 利 益	37,929	0.8	△37.3	60,515	1.3
1 株当たり当期純利益	33.57 円			53.55 円	
1 株 当 たり 配 当 金	—			13.00 円	

(注) 1. 当社は、2025 年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数で算出しております。

【2026 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

わが国経済は、資源価格の高騰や物価高が国内経済に与える影響などがある一方で、外国人観光客増加によるインバウンド需要も増加してきたことから、雇用・所得環境も徐々に改善し、経済活動が正常化に向かう中、企業の業況判断も改善するなど景気の緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社グループの ICT 事業の属する情報セキュリティ及び OA 機器の市場におきましては、業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い関心と、サイバーセキュリティへの対応をはじめとする、オフィスのネットワークインフラ環境の改善需要が高まりを見せ、中小企業においても更なる DX 化が進み、情報管理体制強化の観点から情報セキュリティ機器への需要が好調に推移いたしております。

また、SS 事業で提供するシェアオフィスの市場におきましては、働き方改革の多様化、スタートアップの増加、大企業のサテライトオフィスとしての利用が増加し、ここ数年で大きく成長しております。また、シェアオフィスを利用するという選択肢が浸透するとともに、資源価格と建設工事費の高騰に伴うオフィスを借りる際の賃料及び初期コストが高騰していることにより、フレキシブルに利用でき、かつ初期コストを抑えられるシェアオフィスのニーズが高く推移いたしております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、ICT 事業と SS 事業の 2 セグメントから構成されており、「ICT 事業」は、主にオフィスの IT インフラ・ソリューションを中心とした物販を行っている事業であります。「SS 事業」は、主にシェアオフィス・レンタルオフィスの運営を中心に行っている事業であります。

ICT 事業の売上高は、情報セキュリティ機器、OA 機器を中心としたオフィス関連機器等や、看板型デザイン自販機 bord station（一ードステーション）」の販売、SS 事業の売上高は、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」といった経営資源の共有をコンセプトとするシェアオフィス billage（レレッジ）」のサーレス提供により、構成され各事業の需要の動向並びに当社の営業人員計画等を考慮し、売上予算を策定しています。

これらの結果、売上高は 4,936,164 千円（前期比 7.6%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、上記の直接販売の総額売上に対応する仕入原価およびシェアオフィスの賃料等の原価で構成されています。

これらの結果、売上原価は 3,306,388 千円（前期比 6.0%増）、売上総利益は 1,629,776 千円（前期比 11.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費及び地代家賃、監査報酬等の支払報酬、広告費用等の経費により構成されています。

人件費は人員計画に基づき、想定される昇給、昇格を考慮して算出しています。また、経費は上場関連費用についても考慮し見積もっています。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 1,555,952 千円（前期比 11.5%増）、営業利益は 73,823 千円（前期比 4.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、支払利息等で 12,580 千円（前期比 32.1%減）を見込んでおります。

これらの結果、経常利益 61,243 千円（前期比 17.2%増）を見込んでおります。

(5) 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、特に見込んでおりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して 37,929 千円（前期比 37.3%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社MJE 上場取引所 東
コード番号 433A URL https://mjeinc.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大知 昌幸
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)竹中 洋介 (TEL) 06(6253)7701
定時株主総会開催日 2025年6月23日 配当支払開始日 2025年6月24日
発行者情報提出日 2025年9月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,586	1.9	70	106.9	52	268.6	60	230.4
2024年3月期	4,501	△1.6	34	—	14	—	18	427.3

(注) 包括利益 2025年3月期 60百万円(230.4%) 2024年3月期 18百万円(427.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	53.55	—	18.1	2.6	1.5
2024年3月期	16.21	—	6.1	0.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △7百万円 2024年3月期 △9百万円

(注) 1. 2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,822	362	19.9	320.68
2024年3月期	2,228	307	13.8	272.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 362百万円 2024年3月期 307百万円

(注) 2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△101	25	△207	330
2024年3月期	258	△8	△130	614

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	0.00	5.00	5.00	5	30.8	1.9
2025年3月期	0.00	13.00	13.00	14	24.3	4.4
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の予想配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,936	7.6	73	4.3	61	17.2	37	△37.3	33.56

(注) 2026年3月期の通期の業務予想における1株当たり当期純利益につきましては、2025年8月1日付で実施しました株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,130,000株	2024年3月期	1,130,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,130,000株	2024年3月期	1,130,000株

(注) 2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰や物価高が国内経済に与える影響などがある一方で、外国人観光客増加によるインバウンド需要も増加してきたことから、雇用・所得環境も徐々に改善し、経済活動が正常化に向かう中、企業の業況判断も改善するなど景気の緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社グループのICT事業の属する情報セキュリティ及びOA機器の市場におきましては、業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い関心と、サイバーセキュリティへの対応をはじめとする、オフィスのネットワークインフラ環境の改善需要が高まりを見せ、中小企業においても更なるDX化が進み、情報管理体制強化の観点から情報セキュリティ機器への需要が好調に推移いたしました。

また、SS事業で提供するシェアオフィスの市場におきましては、働き方改革の多様化、スタートアップの増加、大企業のサテライトオフィスとしての利用が増加し、ここ数年で大きく成長しております。また、シェアオフィスを利用するという選択肢が浸透するとともに、資源価格と建設工事費の高騰に伴うオフィスを借りる際の賃料及び初期コストが高騰していることにより、フレキシブルに利用でき、かつ初期コストを抑えられるシェアオフィスのニーズが高く推移いたしました。

以上のような事業環境のなかで、当社グループは「ワークプレイスをよりよくすることで企業の成長に貢献する」というミッションのもと、最新の市場動向に注視し、迅速な意思決定による機動力を持って経営推進を行い、更なる企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高4,586,387千円（前年同期比1.9%増）、営業利益70,796千円（前年同期比106.9%増）、経常利益52,257千円（前年同期比268.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60,515千円（前年同期比230.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の取り組み及び経営成績は、次のとおりであります。

(ICT事業)

ICT事業では、情報セキュリティ機器、OA機器を中心としたオフィス関連機器等や、看板型デザイン自販機「bord station（ボードステーション）」の販売に取り組み、経費最適化や業務改善などのワークプレイスにおける様々な課題のソリューションを提供してまいりました。さらに、顧客ネットワークを遠隔監視することで業務の停滞やネットワークトラブルの早期発見を可能にする当社独自サービス「biz-usクラウド（ビズアスクラウド）」のサービス内容拡充と販売促進に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、サイバー攻撃の多発に伴い情報セキュリティ対策への需要が拡大したことからUTM（統合脅威管理）等の情報セキュリティ機器の販売が好調に推移する一方で、看板型デザイン自販機「bord station」において、無人販売形態のニーズの高まりにより、競合の増加および価格競争の激化に伴い、上半期の販売台数が伸び悩んだため、事業全体の収益減に影響いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるICT事業の経営成績は、売上高3,920,637千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益417,377千円（前年同期比6.4%減）となりました。

(SS事業)

SS事業では、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」といった経営資源の共有をコンセプトとするシェアオフィス「billage（ビレッジ）」を運営し、固定費最適化や通信インフラなどのワークプレイスにおける様々な課題のソリューションを提供してまいりました。

当連結会計年度では、早期の空室対策に取り組むとともに、顧客満足度の向上に努めることで、各施設入居率を高水準で維持いたしました。また、固定費削減にも取り組んだ結果、大阪センタービル（大阪）、合人社広島紙屋町ビル（広島）、二宮ビル（渋谷）、ばらと北一条ビル（札幌）の4拠点を中心に全直営拠点の収益が拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるSS事業の経営成績は、売上高677,493千円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益144,174千円（前年同期比181.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて323,058千円減少し、1,248,319千円となりました。これは主に、現金及び預金が273,334千円減少、売掛金が55,755千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて82,959千円減少し、573,928千円となりました。これは主に、建物が44,219千円減少、ソフトウェアが14,573千円減少、関係会社株式が19,182千円減少したことによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ406,017千円減少し、1,822,248千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて312,396千円減少し、1,004,524千円となりました。これは主に、賞与引当金が9,747千円増加したものの、支払手形及び買掛金が287,177千円減少、1年内返済予定の長期借入金が42,373千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて148,486千円減少し、455,352千円となりました。これは、資産除去債務が11,017千円増加したものの、長期借入金が159,504千円減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ460,882千円減少し、1,459,876千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて54,865千円増加し、362,371千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益60,515千円の計上及び配当金5,650千円の支払いにより利益剰余金が54,865千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、330,853千円と、前連結会計年度末に比べて283,534千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は101,493千円（前連結会計年度は258,845千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益79,664千円の計上、減価償却費77,712千円の計上、売掛債権の減少55,755千円により資金が増加した一方、関係会社株式売却益27,907千円の計上、仕入債務の減少287,177千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は25,485千円（前連結会計年度は8,338千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入40,000千円があった一方、有形固定資産の取得による支出3,269千円、定期預金の預入による支出10,200千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は207,527千円（前連結会計年度は130,746千円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入100,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出301,877千円、配当金の支払額5,650千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループではテレワークの普及に伴う情報通信環境の整備および柔軟なワークプレイスへの需要拡大に迅速に対応し、主力事業であるOA機器販売事業の収益基盤のもと、情報セキュリティサービス事業及びシェアオフィス事業を通して安定的なストック収益の拡大に取り組み、グループ全体の中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

ICT事業においては、複合機の取り扱い実績が過去最高額(前年対比18.8%増)となり、今後も取り扱い実績が堅調に増加する見通しであります。情報セキュリティサービスにおいても、近年の生成AIの急速な発達に伴い、セキュリティリスクへの対策ニーズが増加する見通しであります。看板型デザイン自販機「bord station(ボードステーション)」においては、前年上半期に販売台数が伸び悩んだものの、下半期より広告戦略を見直しインバウンド含む商談数の増加に取り組み、営業戦略の見直しにより、販売台数は回復基調に入る見通しであります。

SS事業においては、引き続き各直営拠点の施設入居率は高水準で推移する見通しであります。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,936百万円、営業利益73百万円、経常利益61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益37百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。I F R S(国際財務報告基準)の任意適用については、今後の海外における事業展開及び国内他社のI F R S採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,588	361,254
売掛金	820,643	764,888
商品及び製品	77,961	65,629
仕掛品	325	892
原材料及び貯蔵品	1,835	2,343
その他	54,136	69,550
貸倒引当金	△18,114	△16,239
流動資産合計	1,571,377	1,248,319
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	300,449	256,229
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	44,044	36,337
有形固定資産合計	344,493	292,566
無形固定資産		
のれん	14,633	12,194
ソフトウェア	42,953	28,380
その他	3,022	2,647
無形固定資産合計	60,609	43,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,300	1,300
関係会社株式	19,182	—
繰延税金資産	26,608	33,751
敷金及び保証金	202,018	201,967
その他	2,675	1,120
投資その他の資産合計	251,784	238,138
固定資産合計	656,888	573,928
資産合計	2,228,265	1,822,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,093	454,915
1年内返済予定の長期借入金	282,219	239,846
未払金	131,767	136,101
未払費用	2,647	2,626
未払法人税等	11,404	16,374
前受金	25,326	31,011
賞与引当金	66,850	76,597
その他	54,612	47,050
流動負債合計	1,316,920	1,004,524
固定負債		
長期借入金	510,494	350,990
資産除去債務	91,144	102,162
その他	2,200	2,200
固定負債合計	603,838	455,352
負債合計	1,920,759	1,459,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,000	67,000
資本剰余金	4,020	4,020
利益剰余金	236,485	291,350
株主資本合計	307,506	362,371
純資産合計	307,506	362,371
負債純資産合計	2,228,265	1,822,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,501,813	4,586,387
売上原価	3,090,798	3,120,296
売上総利益	1,411,015	1,466,091
販売費及び一般管理費	1,376,803	1,395,294
営業利益	34,212	70,796
営業外収益		
受取利息	6	279
受取配当金	125	121
その他	1,685	79
営業外収益合計	1,817	480
営業外費用		
支払利息	5,908	6,028
持分法による投資損失	9,435	7,090
支払手数料	4,990	5,896
その他	1,518	3
営業外費用合計	21,852	19,018
経常利益	14,177	52,257
特別利益		
固定資産売却益	204	1
関係会社株式売却益	18,154	27,907
その他	—	1,192
特別利益合計	18,358	29,101
特別損失		
固定資産除却損	15	1,694
特別損失合計	15	1,694
税金等調整前当期純利益	32,520	79,664
法人税、住民税及び事業税	19,616	26,292
法人税等調整額	△5,412	△7,142
法人税等合計	14,203	19,149
当期純利益	18,317	60,515
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	18,317	60,515

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
当期純利益	18,317	60,515
包括利益	18,317	60,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,317	60,515
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	67,000	4,020	222,349	293,370	293,370
当期変動額					
剰余金の配当			△4,181	△4,181	△4,181
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,317	18,317	18,317
当期変動額合計	—	—	14,136	14,136	14,136
当期末残高	67,000	4,020	236,485	307,506	307,506

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	67,000	4,020	236,485	307,506	307,506
当期変動額					
剰余金の配当			△5,650	△5,650	△5,650
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,515	60,515	60,515
当期変動額合計	—	—	54,865	54,865	54,865
当期末残高	67,000	4,020	291,350	362,371	362,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,520	79,664
減価償却費	82,155	77,712
のれん償却額	2,438	2,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,695	△1,875
固定資産売却益	△204	△1
固定資産除却損	15	1,694
関係会社株式売却益	△18,154	△27,907
受取利息及び受取配当金	△132	△401
支払利息	5,908	6,028
持分法による投資損益 (△は益)	9,435	7,090
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,958	55,755
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,642	11,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	232,464	△287,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,055	9,747
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	12,099	4,020
前受金の増減額 (△は減少)	△15,367	5,685
その他	40,781	△18,270
小計	289,110	△74,539
利息及び配当金の受取額	130	398
利息の支払額	△5,908	△6,028
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,487	△21,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,845	△101,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,200	△10,200
有形固定資産の取得による支出	△8,921	△3,269
有形固定資産の売却による収入	204	1
無形固定資産の取得による支出	△5,721	△1,100
関係会社株式の売却による収入	30,000	40,000
敷金及び保証金の差入に伴う支出	△13,964	△34
敷金及び保証金の返還に伴う収入	264	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,338	25,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	270,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△396,565	△301,877
配当金の支払額	△4,181	△5,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,746	△207,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,760	△283,534
現金及び現金同等物の期首残高	494,628	614,388
現金及び現金同等物の期末残高	614,388	330,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

記載事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ICT事業・SS事業それぞれに製品・サービスを展開し、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ICT事業」及び「SS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ICT事業」は、主にオフィスのITインフラ・ソリューションを中心とした物販を行っている事業であります。「SS事業」は、主にシェアオフィス・レンタルオフィスの運営を中心に行っている事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	合計 (注) 2.
	ICT事業	SS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,610,951	16,709	3,627,660	—	3,627,660
一定の期間にわたり移転 される財	298,751	47,701	346,453	—	346,453
顧客との契約から生じる収益	3,909,703	64,411	3,974,114	—	3,974,114
その他の収益	—	527,699	527,699	—	527,699
外部顧客への売上高	3,909,703	592,110	4,501,813	—	4,501,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	402	11,700	12,102	△12,102	—
計	3,910,105	603,810	4,513,915	△12,102	4,501,813
セグメント利益	445,834	51,171	497,005	△462,793	34,212
セグメント資産	1,387,520	549,134	1,936,654	291,611	2,228,265
その他の項目					
減価償却費	21,331	51,254	72,585	9,569	82,155
のれんの償却額	—	2,438	2,438	—	2,438
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,911	6,951	20,863	6,664	27,528

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△462,793千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額291,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額9,569千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,664千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	合計 (注) 2.
	ICT事業	SS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,605,987	9,491	3,615,478	—	3,615,478
一定の期間にわたり移転 される財	314,606	57,735	372,341	—	372,341
顧客との契約から生じる収益	3,920,593	67,226	3,987,819	—	3,987,819
その他の収益	—	598,567	598,567	—	598,567
外部顧客への売上高	3,920,593	665,793	4,586,387	—	4,586,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	11,700	11,744	△11,744	—
計	3,920,637	677,493	4,598,131	△11,744	4,586,387
セグメント利益	417,377	144,174	561,552	△490,755	70,796
セグメント資産	1,126,173	502,124	1,628,297	193,950	1,822,248
その他の項目					
減価償却費	20,951	48,846	69,797	7,914	77,712
のれんの償却額	—	2,438	2,438	—	2,438
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,249	—	8,249	1,197	9,447

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△490,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額193,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,914千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,197千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オリコビジネスリース	855,873	ICT事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オリコビジネスリース	739,797	ICT事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ICT事業	SS事業	計		
当期末残高	—	14,633	14,633	—	14,633

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ICT事業	SS事業	計		
当期末残高	—	12,194	12,194	—	12,194

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	272.12 円	320.68 円
1株当たり当期純利益	16.21 円	53.55 円

- (注) 1. 2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	18,317	60,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	18,317	60,515
普通株式の期中平均株式数(株)	1,130,000	1,130,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(第1回新株予約権の数24個、第2回新株予約権の数5,300個、第3回新株予約権の数200個)	新株予約権4種類(第1回新株予約権の数22個、第2回新株予約権の数4,900個、第3回新株予約権の数200個、第4回新株予約権の数3,000個)

(重要な後発事象)

(株式分割の実施及び単元株制度の採用)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会決議により、2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行い、2025年7月31日開催の臨時株主総会決議により定款を変更し、2025年7月31日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。内容は次の通りです。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

当社の中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整するためです。

(2) 株式分割の内容

① 株式分割する株式の種類

普通株式

② 株式分割の方法・比率

2025年8月1日をもって、2025年7月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式（普通株式）について、1株につき10株の割合で分割

③ 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 113,000株

株式分割により増加する株式数 1,017,000株

株式分割後の発行済株式総数 1,130,000株

株式分割後の発行可能株式総数 4,520,000株

(3) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が本事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

(4) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式を100株といたします。